



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キッツ

コード番号 6498 URL <http://www.kitz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀田 康之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 川口 忠昭

TEL 043-299-0114

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	27,204	△3.1	1,734	15.3	1,655	18.2	866	32.1
24年3月期第1四半期	28,088	13.1	1,504	38.4	1,400	36.1	655	118.9

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 1,660百万円 (82.6%) 24年3月期第1四半期 909百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	7.93	—
24年3月期第1四半期	6.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	95,765	55,706	57.2
24年3月期	94,981	54,489	56.4

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 54,782百万円 24年3月期 53,591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	△2.4	2,900	23.7	2,800	32.2	1,700	58.3	15.56
通期	112,000	3.3	6,600	42.3	6,200	41.3	3,900	57.2	35.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3の「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3の「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	120,396,511 株	24年3月期	120,396,511 株	
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	11,173,803 株	24年3月期	11,173,721 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	109,222,738 株	24年3月期1Q	109,224,055 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、予想数値に関する事項は、添付資料P. 3の「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の継続や、電力不足問題などの懸念はありましたが、東日本大震災の復旧・復興関連需要など内需関連業種を中心に回復がみられました。海外経済については、米国において緩やかな回復がみられるものの、中国経済の減速や欧州債務問題など、依然として先行き不透明な状況であります。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間は、バルブ事業において海外市場では増収となりましたが、国内市場では前年同期の東日本大震災の復興に伴う一時的な売上の増加がなくなるなど減収となり、伸銅品事業においても大幅な減収となった結果、売上高は前年同期比3.1%減の272億4百万円となりました。損益面では、営業利益は、前年同期における一部不採算製品がなくなったことにより、前年同期比15.3%増の17億34百万円、経常利益は、前年同期比18.2%増の16億55百万円となりました。四半期純利益につきましては、減損損失はありましたが、前年同期比32.1%増の8億66百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

① バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内向けについては全般的に堅調に推移しましたが、前年同期における東日本大震災の復興需要を見越した一時的な売上の増加がなくなったことに加え、半導体製造設備向け需要の減少により大幅に減収となりましたが、海外市場において、好調の続く北米及びアジア向けに加え、ヨーロッパ市場においても増収となったことにより、前年同期比1.3%増の204億33百万円となりました。営業利益は、前年同期と比較し採算性が回復したこともあり、前年同期比13.1%増の23億28百万円となりました。

② 伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、前年同期と比較して銅相場の下落により販売価格が下落したことに加え販売量の減少もあり、前年同期比21.2%減の45億63百万円となりました。営業利益は、売上高は大幅な減収となりましたが、利幅の確保と販売費の削減によりほぼ前期並となり、前年同期比1.7%減の1億22百万円となりました。

③ その他

その他の外部売上高は、フィットネス事業及びホテル事業において、前年同期は東日本大震災により大幅な減収となりましたが、当第1四半期は、前年同期比3.4%増の22億7百万円となりました。営業利益は、フィットネス事業において費用が増加したことにより前年同期比では23.3%減の32百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、受取手形及び売掛金の増加や固定資産の取得などにより前連結会計年度末に比べ7億84百万円増加し957億65百万円となりました。負債につきましては、未払法人税の増加などはありましたが、仕入債務や賞与引当金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ4億32百万円減少し400億58百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払により利益剰余金の減少があったものの、当第1四半期の純利益8億66百万円に加え、為替換算調整勘定のマイナス幅の減少もあり、前連結会計年度末に比べ12億17百万円増加し557億6百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億74百万円減の49億61百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の増加9億48百万円や、法人税等の支払5億20百万円などがありましたが、税金等調整前四半期純利益15億23百万円、減価償却費6億73百万円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは6億4百万円の資金の増加（前年同期は18億92百万円の減少）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に10億97百万円の設備投資を行ったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは11億12百万円の資金の減少（前年同期は6億78百万円の減少）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金10億82百万円の返済や、配当金の支出4億36百万円などがありましたが、一方で短期借入金13億93百万円増加した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは3億12百万円の資金の減少（前年同期は14億99百万円の減少）となりました。

(注) 当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行との間で総額38億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当第1四半期連結会計期間末における当該借入金の残高は4億円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、平成24年5月9日に公表いたしました業績予想と変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,674	5,002
受取手形及び売掛金	22,782	24,101
商品及び製品	6,344	6,559
仕掛品	3,819	4,059
原材料及び貯蔵品	6,309	5,930
その他	2,350	2,260
貸倒引当金	△33	△36
流動資産合計	47,247	47,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,444	12,414
土地	11,198	11,178
その他（純額）	11,124	11,640
有形固定資産合計	34,767	35,232
無形固定資産		
のれん	1,299	1,257
その他	1,104	1,262
無形固定資産合計	2,404	2,519
投資その他の資産	10,561	10,134
固定資産合計	47,734	47,886
資産合計	94,981	95,765
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,541	5,236
1年内償還予定の社債	1,228	1,228
短期借入金	2,894	4,343
1年内返済予定の長期借入金	4,042	3,885
未払法人税等	484	798
賞与引当金	1,428	990
役員賞与引当金	99	33
その他	4,463	4,348
流動負債合計	20,182	20,864
固定負債		
社債	9,060	8,860
長期借入金	7,065	6,184
退職給付引当金	360	387
役員退職慰労引当金	278	281
資産除去債務	416	416
その他	3,127	3,065
固定負債合計	20,309	19,194
負債合計	40,491	40,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	9,430	9,430
利益剰余金	30,563	30,993
自己株式	△3,917	△3,917
株主資本合計	57,283	57,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	977	774
為替換算調整勘定	△4,670	△3,705
その他の包括利益累計額合計	△3,692	△2,931
少数株主持分	898	924
純資産合計	54,489	55,706
負債純資産合計	94,981	95,765

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	28,088	27,204
売上原価	21,855	20,769
売上総利益	6,232	6,434
販売費及び一般管理費	4,728	4,700
営業利益	1,504	1,734
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	72	74
その他	59	66
営業外収益合計	135	141
営業外費用		
支払利息	113	71
売上割引	80	71
為替差損	25	47
その他	20	30
営業外費用合計	239	221
経常利益	1,400	1,655
特別利益		
有形固定資産売却益	0	3
その他	0	0
特別利益合計	0	4
特別損失		
有形固定資産除売却損	8	5
減損損失	—	105
災害による損失	11	—
その他	8	26
特別損失合計	28	136
税金等調整前四半期純利益	1,372	1,523
法人税等	712	654
少数株主損益調整前四半期純利益	660	868
少数株主利益	4	1
四半期純利益	655	866

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	660	868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	△203
為替換算調整勘定	291	995
その他の包括利益合計	249	791
四半期包括利益	909	1,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	907	1,628
少数株主に係る四半期包括利益	2	32

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,372	1,523
減価償却費	724	673
賞与引当金の増減額(△は減少)	△265	△444
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23	△18
受取利息及び受取配当金	△75	△75
支払利息	113	71
売上債権の増減額(△は増加)	△1,816	△948
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,340	393
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△103	109
仕入債務の増減額(△は減少)	48	△541
その他の流動負債の増減額(△は減少)	677	236
その他	△27	147
小計	△668	1,126
利息及び配当金の受取額	75	76
利息の支払額	△119	△76
法人税等の支払額	△1,179	△520
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,892	604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△642	△1,097
有形固定資産の売却による収入	1	7
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
その他	△34	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△678	△1,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△252	1,393
長期借入れによる収入	500	30
長期借入金の返済による支出	△1,121	△1,082
社債の償還による支出	△200	△200
配当金の支払額	△436	△436
その他	11	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,499	△312
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	147
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,029	△674
現金及び現金同等物の期首残高	12,707	5,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,678	4,961

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	20,165	5,787	2,135	—	28,088
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51	760	5	△818	—
計	20,217	6,548	2,141	△818	28,088
セグメント利益	2,058	124	42	△720	1,504

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△720百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△724百万円が含まれている。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はない。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	20,433	4,563	2,207	—	27,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	554	9	△608	—
計	20,478	5,117	2,216	△608	27,204
セグメント利益	2,328	122	32	△748	1,734

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△748百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△748百万円が含まれている。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はない。